

**福岡市立ひとり親家庭支援センター指定管理者
応募様式集**

令和7年6月

福岡市

様式第 1－①

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所 在 地

団 体 の 名 称

代表者の氏名 _____ (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

福岡市立ひとり親家庭支援センターについて指定管理者の指定を受けたいので、
福岡市立ひとり親家庭支援センター条例第 8 条第 2 項の規定により申請します。

様式第 1 - ②

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所在地

団体の名称

代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

辞退届

福岡市立ひとり親家庭支援センター条例第8条第2項の規定により令和 年
月 日付けで申請した福岡市立ひとり親家庭支援センターの指定について、以下の理由により辞退します。

(理由)

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所 在 地
団 体 の 名 称
代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

募集説明会参加申込書

福岡市立ひとり親家庭支援センター指定管理者の募集説明会について、下記のとおり参加を申し込みます。

記

1. 参加者の氏名 (各法人 2 名以内)

①	
②	

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所 在 地
団 体 の 名 称
担 当 者 の 氏 名
電 話 番 号
E - m a i l

質問書

福岡市立ひとり親家庭支援センター指定管理者の募集について、下記のとおり質問します。

質問項目	質問内容

※質問にあたっては、募集要項等の該当箇所を記入してください。

様式 2－① 団体の概要

(ふりがな) 団体の名称		(ふりがな) 代表者氏名	
主たる事務所の所在地			
認可年月日		設立登記年月日	
従業員数 令和 7 年 月 現在			
団体の基本理念及びこれまでの活動実績等			

様式 2 - ⑥

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

所在地

団体の名称

代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

納税に関する申立書

団体の名称

() は、所得税、法人税、消費税、福岡市税の納税義務はありません。

※該当しないものについては、二重線で抹消してください。

様式 2 - ⑨

人員表

単位：人

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
常勤役員				
常勤従業員				
非常勤従業員 (週 8 時間で 1 人と換算)				
合計				

単位：人

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
役員及び従業員の うち、ひとり親の 雇用人数				

役員名簿

区分	氏名カナ (半角カナ、姓と名は半角スペースで分ける)	氏名 (姓と名は全角スペースで分ける)	生年月日				性別 男性：M 女性：F	兼務している他 団体名及び役職
			元号 大正：T 昭和：S 平成：H	年	月	日		
例	フクoka タロウ	福岡 太郎	S	40	1	1	M	
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								

福岡市の事業等からの暴力団排除について（お知らせ）

福岡市では、平成22年7月に施行した福岡市暴力団排除条例第6条の規定に基づき、市の事務事業からの暴力団排除に向けて全庁を挙げて取り組んでおります。

このため、福岡市では、申請される方（事業者）が暴力団員でないか、福岡県警察に照会確認を行いますので、その旨ご了承ください。

誓 約 書

令和 年 月 日

(宛先)
福 岡 市 長

所 在 地
団 体 の 名 称
代表者の氏名 _____ (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

「福岡市立ひとり親家庭支援センターの指定管理者としての指定」にあたり、当団体は下記事項について誓約します。

なお、この誓約に違背した場合は、指定取消等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

- 1 当団体及び当団体の役員並びに使用人は、暴力団等の関係者ではありません。
- 2 暴力団や暴力団と関係がある企業との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市や警察へ通報するとともに関係機関と協力の上、その排除に努めます。

中小企業の活性化に係る評価に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地

団体の名称

代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

「福岡市立ひとり親家庭支援センターの指定管理者としての指定」にあたり、当社は下記のとおり申し立てます。

記

- 1 業種、資本金の額又は出資の総額および常時使用する従業員の数については、以下のとおりです。

業種	該当 する 業種の □に✓	中小企業 (下記のいずれかを満たすこと)			
		資本金の額又は出 資の総額【A】	該当す る□に ✓	常時使用する従 業員の数【B】	該当す る□に ✓
① 製造業、 建設業、 運輸業、 その他の業 種 (②～④を除 く)	□	3億円以下	□	300人以下	□
② 卸売業	□	1億円以下	□	100人以下	□
③ サービス業	□	5,000万円以下	□	100人以下	□
④ 小売業	□	5,000万円以下	□	50人以下	□

- 2 みなし大企業の該当有無については、以下のとおりです。

- (1) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業 ではありません。
- (2) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ではありません。
- (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業 ではありません。
- (4) 発行済株式の総数又は出資価格の総額を(1)～(3)に該当する中小企業者が所有している中小企業 ではありません。
- (5) (1)～(3)に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業 ではありません。

中小企業の活性化に係る評価に関する申立書（例）

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地

団体の名称

代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

「〇〇〇（公の施設名）の指定管理者としての指定」にあたり、当社は下記のとおり申し立てます。

記

- 1 業種、資本金の額又は出資の総額および常時使用する従業員数は、以下のとおりです。

該当する業種いずれか1つの□に✓をつけてください。

【A】および【B】については、該当する場合のみ✓をつけてください。

業種	該当する業種の□に✓	中小企業 (下記のいずれかを満たすこと)			
		資本金の額又は出資の総額【A】	該当する□に✓	常時使用する従業員の数【B】	該当する□に✓
①製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (②～④を除く)	□	3億円以下	□	300人以下	□
②卸売業	□	1億円以下	□	100人以下	□
③サービス業	□	5,000万円以下	□	100人以下	□
④小売業	□	5,000万円以下	□	50人以下	□

- 2 みなし大企業の該当有無について

- (1) 発行済株式の総数又は出資価額が所有している中小企業
- (2) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ではありません。
- (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業 ではありません。
- (4) 発行済株式の総数又は出資価格の総額を(1)～(3)に該当する中小企業者が所有している中小企業 ではありません。
- (5) (1)～(3)に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業 ではありません。

(1)～(5)のうち1つでも該当する(チェックがつかない)場合は、「みなし大企業」として扱います。
(したがって、加点の対象外となります。)
各項目を確認のうえ、□に✓をつけてください。

様式 2 - ⑬

福岡市における競争入札参加停止措置に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地

団体の名称

代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

「福岡市立ひとり親家庭支援センターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 福岡市における競争入札参加停止措置について

令和 5 年 6 月 9 日以降に、福岡市競争入札参加停止等措置要領に基づく競争入札参加停止措置を受けたもので、本募集の公告日が、**【競争入札参加停止の措置期間満了日の翌日を起算日とし、競争入札参加停止の措置期間と同期間】**にあるものについて、

- ☐ (1) 該当がない <様式 2-⑭の作成は不要>
☐ (2) 該当がある <様式 2-⑭の作成が必要>

2 【1 で (2) を選択した場合のみ記載】

件数： 件

該当する□にレ点を記入してください。

1 について (2) を選択した場合は、様式 2-⑬の提出が必要です。(1 件につき 1 枚作成してください。)

様式 2 - ⑭

福岡市における競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地
団体の名称
代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

「福岡市立ひとり親家庭支援センターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

① 競争入札参加停止の措置期間	
② 停止措置に至った原因の具体的内容	
③ 発生後の対応及び再発防止策等	

【添付書類】 停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置 1 件につき 1 枚作成してください。

様式 2 - ⑮

国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置に関する申立書

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地

団体の名称

代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

「福岡市立ひとり親家庭支援センターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

1 国または他の地方公共団体における競争入札参加停止措置について

公告日から起算し過去2年以内に、国または他の地方公共団体の競争入札参加停止措置（国または他の地方公共団体が規定する、福岡市競争入札参加停止等措置要領に相当する要綱等に基づくもの）を

- ☐ (1) 受けていない <様式 2-⑮の作成は不要>
☐ (2) 受けた <様式 2-⑯の作成が必要>

2 【1で(2)を選択した場合のみ記載】
件数： 件

該当する□にレ点を記入してください。

1について(2)を選択した場合は、様式 2-⑮の提出が必要です。（1件につき1枚作成してください。）

国または他の地方公共団体における
競争入札参加停止措置の概要（申立書）

令和 年 月 日

福岡市長様

所在地
団体の名称
代表者の氏名 (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人

(代表者) が手書きしない場合は、記名押印してください。

「福岡市立ひとり親家庭支援センターの指定管理者としての指定」にあたり、下記のとおり申し立てます。

記

① 措置を受けた自治体等の名称	
② 競争入札参加停止の措置期間	
③ 停止措置に至った原因の具体的内容	
④ 発生後の対応及び再発防止策等	

【添付書類】 停止措置に至った原因の詳細が分かる資料（例：事故報告書、役員会等での説明資料）

※本申立書は、競争入札参加停止措置 1 件につき 1 枚 作成してください。

様式 2－⑰ 指定管理の実績

指定を受けた 自治体等の名称	
指定を受けた施設名	
指定期間	
指定の取消しの有無	
(指定の取消しがある 場合) 指定の取消しに至った 原因の具体的内容	【添付書類】指定の取消しに至った原因の詳細が分かる資料 (例：事故報告書、役員会等での説明資料)

様式 2－⑱ 情報管理体制

取り扱う 個人情報の範囲	
個人情報の保管方法	
個人情報保護に関する 取組み	【添付書類】 個人情報に関する取組みがわかる資料 (例：個人情報取扱要領、従業員向けの研修資料など)

(宛先) 福岡市長

共同事業体名
代表者 所在地
商号等
職・氏名

(※)法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人(代表者)が手書きしない場合は、記名押印してください。

件 名	福岡市立ひとり親家庭支援センター 指定管理者の募集
-----	---------------------------

上記件名の募集に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、福岡市との間における下記事項に関する権限を代表構成団体に委任して申請します。

なお、上記件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、福岡市に対して連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表構成 団体（受任者）	所在地 商号等 職・氏名
共同事業体 事務所所在地	
共同事業体の構成団体 （委任者）	所在地 商号等 職・氏名
	所在地 商号等 職・氏名
共同事業体の成立、解散 の時期及び委任機関	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、本共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合は、直ちに解散します。また、本共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に市の承認がなければ、これを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合は、この様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて作成してください。

様式 2 - ②⑩

共同事業体連絡先一覧

(宛先) 福岡市長

申請施設名	
共同事業体名称	

代表構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	印
所在地	
連絡先	TEL () FAX ()

構成団体

団体の名称	
代表者の氏名	印
所在地	
連絡先	TEL () FAX ()

団体の名称	
代表者の氏名	印
所在地	
連絡先	TEL () FAX ()

様式 3－① 指定管理者の指定申請理由

様式 3－② 各種相談に関する提案

1 基本方針及び達成目標

2 具体的実施内容

※①就業相談②法律相談③生活相談④心の相談の具体的実施内容（内容、頻度、人員体制、利用者増の方策等）について記載すること。

様式 3－③ 自立・就業の支援に関する提案

1 基本方針及び達成目標

2 具体的実施内容

※①就業情報の提供②就業促進活動③人員体制④利用者増の方策⑤公共職業安定所や区家庭児童相談室などの関係機関との連携について記載すること。

様式 3－④ 就業支援講習会・生活支援講習会に関する提案

1 基本方針及び達成目標

2 具体的実施内容

- ※①実施内容（委託先や講師名、資格等を含む）②スケジュール③利用者増の方策
④受講希望者が定員を超えた場合の選定方法を記載すること

様式 3－⑤ 各種事業に関する提案

1 ひとり親家庭日常生活支援事業

(1) 基本方針及び達成目標

(2) 具体的実施内容

※①支援員確保の取り組み②広報③利用者増の方策について記載すること

2 ひとり親家庭無料職業紹介事業

(1) 基本方針及び達成目標

(2) 具体的実施内容

※①求人確保の取組み②利用者増の方策について記載すること

3 自立支援プログラム策定事業

(1) 基本方針及び達成目標

(2) 具体的実施内容

※利用者増の方策について記載すること

4 ひとり親家庭等の養育費確保のための支援事業

(1) 基本方針及び達成目標

(2) 具体的実施内容

※利用者増の方策について記載すること

5 ひとり親家庭等の養育費確保のための支援事業

(1) 基本方針及び達成目標

(2) 具体的実施内容

※利用者増の方策について記載すること

6 養育費・面会交流セミナー

(1) 基本方針及び達成目標

(2) 具体的実施内容

※①実施内容、②実施頻度・時期、③参加者増の方策について記載すること

7 ボランティアによる学習支援

(1) 基本方針及び達成目標

(2) 具体的実施内容

※①実施内容、②利用者増の方策について記載すること

様式 3－⑥ 利用者の児童の保育に関する提案

1 基本方針及び達成目標

2 具体的実施内容

※①保育に関する実施内容②人員体制について記載すること。

様式 3－⑦ 施設の運営に関する提案

1 センター利用に関する基本方針

2 職員の雇用及び研修に対する基本方針及び達成目標

3 休館日についての提案

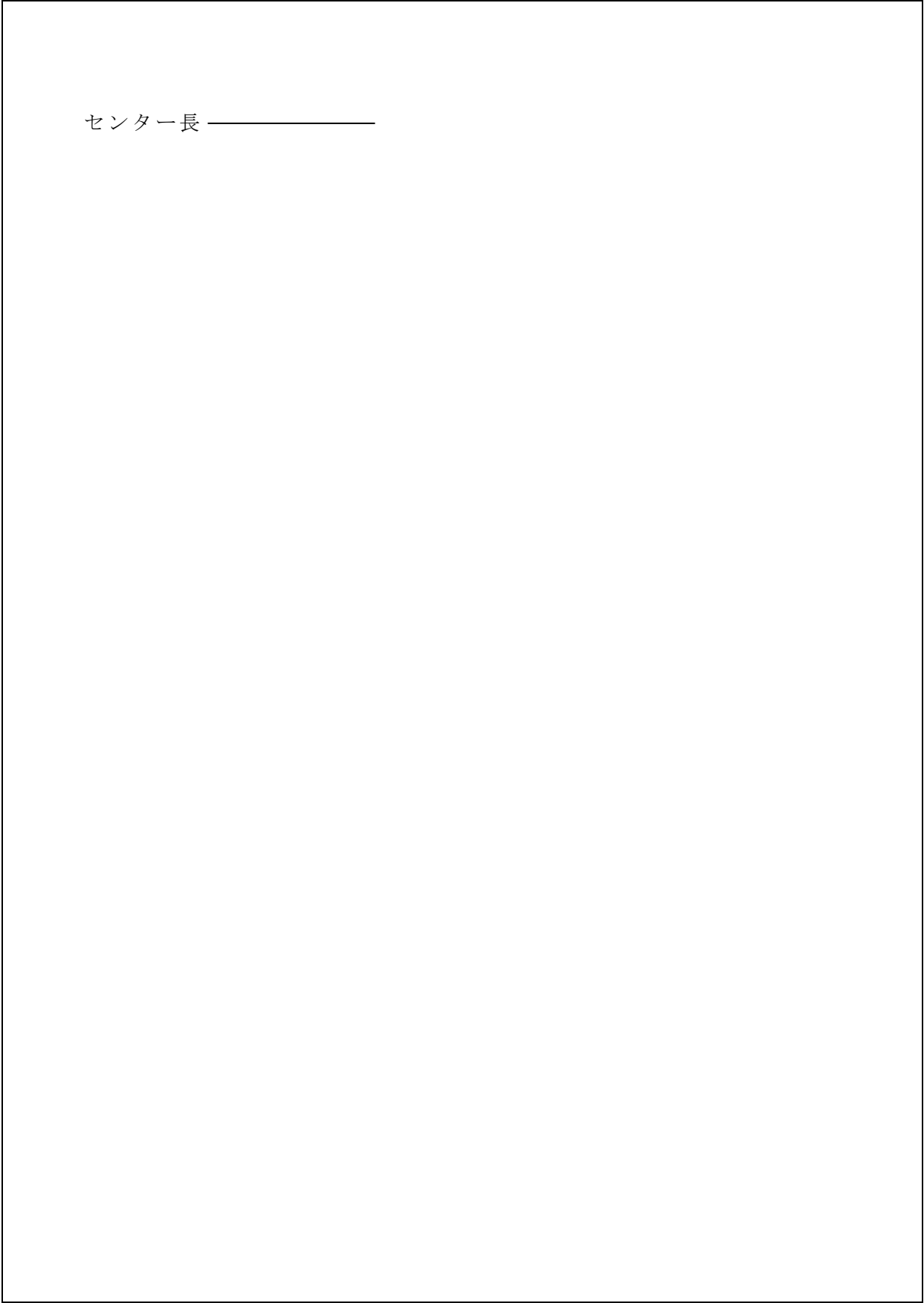
様式 3－⑧ 施設の管理に関する提案

1 基本方針及び達成目標

2 具体的実施内容

※①各管理項目の実施頻度、安全対策への取組みについて記載すること。

様式 3－⑨ 組織図



様式 3－⑪ 収支予算書

(令和 8 年度)

歳入

科目	金額
市からの収入	
その他の収入	
計	

歳出

科目		予算額（円）	積算根拠
1 人件費	(1)職員俸給		
	(2)職員諸手当		
	(3)非常勤職員給与		
	(4)法定福利費		
2 管理費	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		
	(5)		
	(6)		
	(7)		
	(8)		
	(9)		
	(10)		
	(11)		
	(12)		
	(13)		
	(14)		
	(15)備品購入費		500、000
	(16)修繕費		500、000
計			

※各年度において必要とする費用の増減がある場合については、年度ごとに作成すること。

※支出にかかる消費税は含んでください。

※企画提案書に記載している事項を実施するために必要な経費は、すべて見積りに含まれるものとして、内訳を具体的に記載してください。

様式 3－⑫ 収支予算明細書

科目	金額	積算根拠

様式 3－⑬ その他の取組みに関する提案

※ひとり親家庭を取り巻く社会環境の変化に応じた課題感を踏まえつつ、ひとり親家庭の福祉の増進や自立の支援といったセンターの役割に沿った相違ある独自の提案を記入すること。